

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
4	別紙様式第十六				根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令					
5					主務官庁：財務省					
6										
7					対外直接投資に係る証券の取得に関する報告書					
8	財務大臣殿									
9	(日本銀行経由)									
10										
11	報告者の職業又は業種						これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。			
13	責任者氏名									
15	担当者の氏名									
17	電話番号									
18										
19										
20	取引の相手方	氏名又は名称								
21		住所又は所在地 (国名も記入すること)								
22	投資先の概要	名称及び所在地 (取引の相手方と同じ場合は、「上記と同じ」と記入すること)								
23		資本金(取得後)		金額						
24				原通貨(通貨番号)						
25		事業内容								
26	取得する証券	取得の対価		金額						
27				取引通貨(通貨番号)						
28		種類								
29		1. 株式・出資の持分－設立 2. 株式・出資の持分－増資								
30		3. 株式・出資の持分－発行済 4. 社債－普通 5. 社債－転換								
31		6. その他								
32		6について具体的に記入								
33	支払年月日									
34	報告の根拠 (1. 出資比率10%以上 2. 経過措置)									
35	その他の事項									

(記入要領)

- 1 西暦により記入すること。
- 2 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 3 「取引の相手方」欄中「住所又は所在地」欄には、国名（国に該当しない場合は地域名）のみの記入とすることで差支えない。
- 4 「投資先の概要」欄中「名称及び所在地」欄の所在地には、国名（国に該当しない場合は地域名）のみの記入とすることで差支えない。なお、「資本金」欄には、原通貨をもって記入し、「事業内容」欄には、定款に従って主要事業内容を簡潔に記入すること。
- 5 「取得する証券」欄中「取得の対価」欄には実際の取引通貨をもって記入すること。
また、「種類」欄には該当する番号のみを記入し、「6. その他」の場合は、具体的な証券の種類を記入すること。
- 6 本報告書は原則として本省令第10条第1項第1号に掲げる資本取引（10%以上の出資比率（完全子会社と合算した場合を含む。）の投資先の株式取得等）について報告する場合に使用し、その場合には、「報告の根拠」欄に1を記入すること。外国為替の取引等の報告に関する省令の一部を改正する省令（平成23年財務省令第18号）附則第2条第1項の規定に基づき、当分の間の経過措置として承認金融機関等が10%未満の出資比率の投資先の株式取得等について報告する場合には、当該欄に2を記入すること。
- 7 「その他の事項」欄には、「通貨（通貨番号）」が「999その他」の場合、具体的な通貨名を記入すること。また、資金使途が再投資資金の場合は、再投資先の
1) 名称、2) 国籍、3) 出資比率（投資先から再投資先への出資比率が10%以上かどうか。）及び4) 事業内容を記入すること。

見本